

【アメリカ】日米同盟、米韓同盟及び日米韓協力に関する下院決議

2019年9月24日、日米同盟、米韓同盟及び日米韓協力の重要性を確認する下院決議第127号（H.Res.127）が賛成多数（発声投票）で採択された。この下院決議は、エリオット・エンゲル（Eliot Engel）下院議員（民主党、ニューヨーク第16選挙区）が2019年2月に提出したもので、最終的には、28名の共同提出者を集めた（民主党16名、共和党12名）。

この下院決議は、2019年4月に採択された上院決議第67号（本誌280-1号（2019年7月）pp.32-33参照）とほぼ同じ内容のものであったが、その後の日韓関係の推移を踏まえて、日韓の秘密軍事情報保護協定（以下「GSOMIA」）に関する一文が、前文に追加された。追加された一文は「日本と韓国との間のGSOMIAが、アジアにおける米国の安全保障上の利益にとって重要なものであり、かつ、日米韓の情報共有が、日米韓協力の要（critical aspect）であるというのが、米国の見解である。」である。

また、この下院決議が審議された下院本会議では、アンディー・レビン（Andy Levin）下院議員（民主党、ミシガン第9選挙区）と、マイケル・マコール（Michael McCaul）下院議員（共和党、テキサス第10選挙区）が演説を行い、悪化する日韓関係が米国にもたらす影響や、日米韓協力を強化する重要性などを指摘し、決議案への支持を呼びかけた。

レビン下院議員は、悪化する日韓関係の中でも、特に憂慮すべきこととして、「2015年の協定を破棄する決定」（韓国政府による、慰安婦合意に基づいて設立された「和解・癒やし財団」の解散決定等を指す）と「貿易紛争の政治問題化」を挙げた。また、日韓関係の悪化から日米韓が得られるものは何一つなく、逆に、日韓関係の悪化は「ルールに基づく秩序がアジアで崩壊することを望む者」を利することになるとも指摘した。

マコール下院議員は、中国と北朝鮮がもたらす問題に言及した上で、日米韓協力が「従来にも増して必要」であるとの見方を強調した。また、GSOMIAについては、北朝鮮のミサイル発射などに共同して対応する上で必要であると指摘し、韓国政府による破棄決定が効力を持つようになる2019年11月を見据え、日韓の対立が極力早期に解決される必要があるとした。加えて、日本政府による対韓輸出規制については、サムスン社の半導体工場がテキサス州オースティン市（マコール下院議員の選出区に含まれる）にあることなどを例に挙げ、米国にも影響を与える問題であると指摘した。

海外立法情報課・西住 祐亮

- <https://www.congress.gov/bill/116th-congress/house-resolution/127>
- <https://www.congress.gov/116/crec/2019/09/24/CREC-2019-09-24-pt1-PgH7885.pdf>
- http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11302604_po_02800113.pdf?contentNo=1